



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上原 大作

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務部長 (氏名) 上原 晋作

TEL 075-212-6007

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	20,442	△0.5	△9	—	89	△11.1	36	△25.2
24年3月期第1四半期	20,537	2.2	△74	—	100	—	49	—

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △101百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △10百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.90	—
24年3月期第1四半期	2.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	39,188	29,603	75.0
24年3月期	39,775	29,813	74.4

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 29,399百万円 24年3月期 29,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.25	—	4.25	8.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△5.5	0	—	150	△10.2	80	0.2	4.13
通期	90,000	△2.7	400	—	750	128.0	400	—	20.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	24,053,942 株	24年3月期	24,053,942 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	4,694,160 株	24年3月期	4,693,376 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	19,359,782 株	24年3月期1Q	19,492,462 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要などを背景として、景気は緩やかに回復してきております。しかし、欧州における金融危機や世界的な景気下振れ懸念により、先行きに対する不透明感は依然として強く、電力供給問題やデフレの影響に対しても引き続き注視していく必要があります。

石油業界では、欧米や中国での景気減速に対する警戒感が強まる中で原油価格が大きく下落したものの、一方ではイラン核開発問題やシリア情勢など地政学的リスクが高まり、また主要国での追加金融緩和策実行への期待感が強まったことで相場は次第に上伸力を強めております。国内では需要の減退傾向に歯止めがかからず、依然として過当競争の状況が続きました。建設業界では、復興需要を中心として国内でのセメントや生コンクリートの販売量は対前年で増加に転じております。しかしながら、需要は一部の地域や開発計画に偏在していることから、業界全体での機運に盛り上がりは見られず、収益環境は引き続き厳しいままとなっております。

こうした中、当社グループは、生活サポート事業と産業サポート事業のそれぞれにおいて、専門性とコスト競争力の強化を図ることで存在価値をいっそう明確にし、地域社会に必要とされる企業作りに努めました。

その結果、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、エネルギーでの販売価格の下落と販売数量の減少が影響して、204億4千2百万円（前年同期比0.5%減）の減収、売上総利益の回復と販管費の削減に努めて、営業損失は9百万円（前年同期は営業損失7千4百万円）、営業外収益が減少したことにより経常利益は8千9百万円（前年同期比11.1%減）、四半期純利益は3千6百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

なお、セグメント別での業績は次のとおりとなっております。

産業エネルギーでは、原油価格がそれまでの上昇基調から転換点を迎えて下落に転じたことから、販売価格も大幅に値下がりいたしました。また販売数量についても減収傾向に歯止めがかからず前年を下回りました。こうした中、従来の石油部門と液化ガス部門を統合し、さらに物流部門を独立させるなど販売基盤の強化と効率化に努めた結果、営業収益（役務収益を含む）は、94億7千4百万円（前年同期比6.7%減）となり、セグメント利益は在庫評価損が発生したことにより1億2千1百万円（前年同期比19.4%減）の減益となりました。

建設資材では、前期から取り組んでまいりました顧客問口の拡大と早期情報収集体制の構築により、セメントと生コンクリートの販売数量、建材の売上高のいずれについても前年を上回りました。一方で競争条件の厳しさは変わらず、利幅や益率の確保を最優先課題として取り組んだ結果、営業収益（役務収益を含む）は、75億6千4百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は9千1百万円（前年同期比181.7%増）の増益となりました。

生活サポートは、サービスステーションでの販売価格が下落していく中、主力市場の一つである京都府南部の市況が著しく悪化し収益を圧迫いたしました。しかし、フルサービス、セルフサービス双方で構築した販売ノウハウに基づいてカーケア関連商品の売上を伸ばし、販売網の強化に努めました。家庭用液化ガス販売では、京都府での販売拠点を今期より連結子会社である株式会社ウエルビー京都に移管し、より顧客に密着した活動の強化に努めました。その結果、営業収益（役務収益を含む）は、33億9千8百万円（前年同期比3.5%減）となり、ガス商権移管に伴う保安経費を計上したことでセグメント損失は4百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、391億8千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億8千6百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が19億9千4百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が21億7千2百万円、「工事未収金」が2億2千5百万円、「投資有価証券」が1億9千万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、95億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億7千6百万円の減少となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が6千6百万円、「工事未払金」が1億6千万円、「賞与引当金」が7千9百万円、「未払金」が5千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、296億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億9百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当8千3百万円と四半期純利益3千6百万円等により「利益剰余金」が5千6百万円減少し、又、「その他有価証券評価差額金」が1億3千8百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.0%、1株当たり純資産は1,518円59銭となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の見通しにつきましては、引き続き不透明感が拭いきれないものの、当社グループを挙げての事業再編に取り組み、簡素で効率的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、第2四半期ならびに通期の業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表した数値から変更いたしておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,619	11,613
受取手形及び売掛金	15,140	12,968
工事未収金	953	727
商品及び製品	483	363
未成工事支出金	38	35
その他	373	392
貸倒引当金	△375	△365
流動資産合計	26,232	25,734
固定資産		
有形固定資産	4,485	4,519
無形固定資産		
のれん	27	24
その他	172	164
無形固定資産合計	200	189
投資その他の資産		
投資有価証券	3,347	3,157
差入保証金	4,539	4,538
その他	1,169	1,254
貸倒引当金	△200	△204
投資その他の資産合計	8,856	8,745
固定資産合計	13,543	13,454
資産合計	39,775	39,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,111	5,045
工事未払金	530	370
短期借入金	213	182
未払法人税等	119	94
賞与引当金	185	106
役員賞与引当金	32	13
その他	2,471	2,420
流動負債合計	8,663	8,232
固定負債		
退職給付引当金	399	402
役員退職慰労引当金	548	559
その他	350	391
固定負債合計	1,298	1,353
負債合計	9,962	9,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,455	5,455
利益剰余金	19,586	19,529
自己株式	△1,498	△1,498
株主資本合計	29,093	29,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	362
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益累計額合計	501	362
少数株主持分	218	203
純資産合計	29,813	29,603
負債純資産合計	39,775	39,188

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	20,356	20,247
売上原価	19,149	19,008
売上総利益	1,207	1,238
役務収益	180	195
営業総利益	1,388	1,433
販売費及び一般管理費	1,462	1,443
営業損失(△)	△74	△9
営業外収益		
受取利息	17	16
受取配当金	27	27
仕入割引	17	16
報奨金	22	19
持分法による投資利益	7	6
その他	96	27
営業外収益合計	188	113
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	8	9
その他	2	2
営業外費用合計	13	14
経常利益	100	89
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	0	3
リース解約損	0	0
特別損失合計	1	3
税金等調整前四半期純利益	99	85
法人税等	54	49
少数株主損益調整前四半期純利益	45	36
少数株主損失(△)	△3	△0
四半期純利益	49	36

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損失(△)	△3	△0
少数株主損益調整前四半期純利益	45	36
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△138
繰延ヘッジ損益	—	△0
その他の包括利益合計	△55	△138
四半期包括利益	△10	△101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	△101
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△0

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(京滋興産株式会社の株式取得について)

当社は、平成24年4月2日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月10日に京滋興産株式会社の株式の一部を取得し、同社を連結子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

京滋興産株式会社は、主に石油製品や石油化学製品の販売を行っており、両社が連携することにより、当社グループが展開する産業エネルギー分野での事業の拡大強化が期待されます。

また、将来の事業構築については、環境分野での展開を志向している点で両社は一致しており、相互の経営資源の組み合わせにより相乗効果を発揮できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

宮田 宏志 (京滋興産株式会社 代表取締役)

3. 株式を取得する会社の概要

商号	京滋興産株式会社
事業内容	石油製品、石油化学製品等の販売、リクレーン濾過装置の開発・販売
資本金	10百万円

4. 株式取得の時期

平成24年7月10日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	800株
取得価額	640百万円
取得前の所有割合	0%
取得後の所有割合	80%